

令和5年度
事業計画書

社会福祉法人 小山市社会福祉協議会

目次

基本方針・・ 1

1. 地域福祉の意識づくり・ひとつづくり

1-1. 地域福祉について知ろう・参加しよう・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

1. 広報活動事業 **強化**
2. 社会福祉功労者等表彰状及びどんぐり基金・善意銀行寄付者へ感謝状の贈呈式
3. 「ふくし」の標語コンクール事業
4. 市民リフレッシュ講座事業

1-2. 福祉の心を育もう・・ 3

5. 福祉用具貸出し・講師派遣事業
6. 福祉教育協力校補助事業
7. 小学生（親子）サマーボランティアスクール事業
8. 中学生・高校生サマーボランティアスクール事業

1-3. 地域福祉活動を実践しよう・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

9. ボランティア養成講座事業
10. おやまお助け隊（個人ボランティア）事業
11. ボランティア活動者の支援 **強化**
12. コロナに負けないつながりづくり事業おしゃべりダイヤル
13. どんぐり基金による地域福祉活動・ボランティア活動への助成 **新規**

2. 地域で支え合うしくみづくり

2-1. 支え合える地域をつくろう・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

14. 地区社会福祉協議会活動の推進 **強化**
15. コミュニティソーシャルワーク推進事業
16. 生活支援体制整備事業 **強化**

2-2. 地域のつながり・交流の場を広げよう・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

17. おもちゃ図書館の開館
18. 児童遊び場整備事業
19. シニアライフアップ講座・サークル事業
20. ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業

2-3. 必要な人に情報や支援をつなげよう・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

21. 心配ごと相談事業
22. 暮らしのなんでも相談の実施
23. 生活福祉資金貸付事業

24.	緊急生活一時資金貸付事業	
25.	緊急食料等支援事業	
26.	外出を支え隊	
27.	低所得世帯入学児童支援事業	
28.	赤い羽根緊急生活支援商品券支給事業	
29.	災害見舞金支給事業	
30.	ひとり親家庭支援事業	
31.	視覚障がい者への「声の広報」の発行	
32.	こども発達支援センター「たんぼぼ園」 児童発達支援事業	
33.	こども発達支援センター「たんぼぼ園」 放課後等デイサービス事業	強化
34.	相談支援事業所「さくら」事業	
35.	日常生活自立支援事業（あすてらす おやま）	
36.	成年後見制度利用促進事業	強化
37.	法人後見事業	強化
38.	基幹型地域包括支援センター兼高齢者サポートセンター小山総合の運営	強化
39.	ホームヘルプサービス事業	
40.	在宅介護支援センター事業	
41.	在宅ねたきり老人等紙おむつ券給付事業	
42.	善意銀行の運営	
2-4.	協働の輪を広げよう	13
43.	社協会員会費募集	
44.	共同募金運動の推進	
45.	どんぐり基金（地域福祉振興基金）の造成と活用に向けた検討	

3. 安全で安心して暮らせるまちづくり

3-1.	誰もが住みやすいまちをつくろう	14
46.	車椅子・車椅子移送車貸出事業	
47.	生活支援サービス担い手の養成と活動体制づくり	強化
3-2.	災害時に助け合えるまちをつくろう	15
48.	災害に備えた支援体制づくり	強化

4. 地域に根づいた法人の運営

4-1.	責任ある法人運営	16
49.	理事会、評議員会、委員会の開催	
50.	社会福祉法人制度改革への対応と内部事務の充実	
その他		16
51.	日本赤十字社事業	

令和5年度 基本方針

少子高齢社会の急速な進展、人口減少社会の到来などにより、私たちを取り巻く地域社会は、かつてない深刻な課題に直面しています。地域のつながりの希薄化、高齢者の孤立死や児童虐待、貧困問題等が顕著となっており、複雑・複合的な課題を有する世帯が増加している中であって、誰もが自分らしく安心して暮らせる社会を創造していくために、地域社会の中で各々が役割を持ち、共に生きる「地域共生社会」の実現が求められております。

国は、「地域共生社会」の実現に向け、地域の課題解決力・地域丸ごとのつながりを強化し、将来的には「地域包括ケアシステム」についても対象を、高齢者のみならず、生活上の困難を抱える障がい者や子どもにも拡大し、普遍化していく方針を示しています。

さらに、新型コロナウイルスの感染対策の影響により、生活の困窮、孤立化など生活に関する様々な不安や悩みを抱える人が増え、地域福祉の重要性が高まっています。

その様な中で、市社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的役割を果たすべく、「地域包括ケアシステムの構築」を念頭に地域のつながりの再構築（小地域福祉活動の支援）、ボランティア育成・活動支援、権利擁護事業、生活支援体制整備事業等を、より一層充実・強化してまいります。

また、「第4期 小山市社会福祉協議会地域福祉活動計画」のPR・周知に努め、地域で支え合うための基盤づくり、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けるための生活支援や福祉サービスの充実を図り、計画の基本理念である「私たちが創る みんながつながり 支え合う 福祉のまち小山」の実現を、市民、関係機関・団体と協働で推進してまいります。

1. 地域福祉の意識づくり・ひとつづくり

1-1. 地域福祉について知ろう・参加しよう

事業名 1	強化 広報活動事業	事業形態	自主
		財源	会費・共同募金
		予算額	2,675千円
事業目的	<p>広報紙やSNS等を活用し、福祉や地域の情報を分かりやすく、積極的に発信することで、多くの人に福祉に関心を持ち、理解を深めてもらうことを目的とする。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社協だより「ふれあい」の発行（6月・9月・12月・3月） ・ホームページ・フェイスブックでの情報発信 ・社協ガイドを作成し、事業をPR 		

事業名 2	社会福祉功労者等表彰状及び どんぐり基金・善意銀行寄付者へ 感謝状の贈呈式	事業形態	自主
		財源	どんぐり
		予算額	172千円 (事業2・3計)
事業目的	<p>永年にわたり社会福祉の増進に寄与された方々へ感謝の意を表し、今後の活動の糧になっていただけるように表彰状と記念品を贈呈する。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉功労者、どんぐり基金及び善意銀行寄付者へ感謝状の贈呈 		

事業名 3	「ふくし」の標語コンクール事業	事業形態	自主
		財源	どんぐり
		予算額	172千円 (事業2・3計)
事業目的	<p>地域の思いやりと福祉へ目を向けた標語を広く市民から募集し、優秀作品を様々な活動の場でPRすることで、地域福祉の意識啓発を図る。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・部門（小学生・中学生・一般）ごとに広く作品を募集 ・入賞作品を広くPRする 		

事業名 4	市民リフレッシュ講座事業	事業形態	自主
		財源	共同募金
		予算額	56千円
事業目的	<p>親しみやすく気軽に参加できる講座を開催し、参加者の交流を図り、次の活動へつなげるステップとして生かすことで、地域福祉活動の裾野を広げていく。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「疲れた体をリフレッシュ！太極拳体験コース」の開催 ・講座内容、実施方法の検討 		

1-2. 福祉の心を育もう

事業名 5	福祉用具貸出し・講師派遣事業	事業形態	自主
		財源	共同募金
		予算額	259千円
事業目的	学校等の授業や催しの際に、福祉用具の貸出し、講師派遣の斡旋等を行い、福祉教育の推進を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・車椅子、点字盤、アイマスク、白杖、高齢者疑似体験セット等の貸出し ・手話・点字等の講師派遣（登録ボランティア・当事者） 		

事業名 6	福祉教育協力校補助事業	事業形態	自主
		財源	共同募金
		予算額	632千円
事業目的	市内の小・中・義務教育・高等学校で実施する福祉活動に補助金を交付し、児童・生徒の福祉活動を推進する。		
事業内容	・市内40校への高齢者や障がい者との交流事業、環境美化活動等補助。		

事業名 7	小学生（親子） サマーボランティアスクール事業	事業形態	自主
		財源	共同募金
		予算額	365千円 （事業7・8計）
事業目的	小学生・義務教育学校生とその保護者を対象に、家族のふれあいを大切にしながら福祉について学び、身近な場での福祉活動の実践につなげていくことを目的とする。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ 視覚障がいについて学ぼう ・対象 小学校4年生以上・義務教育学校4～6年生（親子） ・内容 講話、盲導犬との歩行訓練、点字体験など 		

事業名 8	中学生・高校生 サマーボランティアスクール事業	事業形態	自主
		財源	共同募金
		予算額	365千円 （事業7・8計）
事業目的	中学生・義務教育学校生・高校生を対象に、ボランティア活動の基礎的な学習や施設での体験学習等をおし、福祉について学び実践することで、福祉の心の醸成を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ 「ふくし」を体験して考えてみよう！ ・対象 高校生、中学生(2年生以上)、義務教育学校生（8年生以上） ・内容 希望する施設での体験学習、活動発表 		

1-3. 地域福祉活動を実践しよう

事業名 9	ボランティア養成講座事業	事業形態	自主
		財源	会費・共同募金
		予算額	563千円
事業目的	ノーマライゼーションの理念を具現化するために、技術ボランティアの育成を図る。ボランティア活動者・理解者の増加をめざし入門講座を通じた育成を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・手話・点字・音訳・要約筆記・オカリナ講座の開講 ・各サークルと協力した講座運営と、講座終了後のサークル加入の促進 ・入門講座の開講を通じた活動者及び登録者（個人・団体）の増加促進 		

事業名 10	おやまお助け隊 （個人ボランティア）事業	事業形態	自主
		財源	会費
		予算額	16千円
事業目的	個人の特技や経験を生かしたボランティアを発掘し、たすけ合いの活動を推進するために、おやまお助け隊を組織する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・おやまお助け隊登録会員の募集・整理（個人の特技やできる活動の登録） ・定期的な情報発信による活動促進 		

事業名 11	強化 ボランティア活動者の支援	事業形態	自主
		財源	会費・どんぐり ・共同募金
		予算額	1,710千円
事業目的	市民のボランティア活動に対する理解と関心を高め、主に暮らしや福祉に関するボランティア活動を推進するため、ボランティアセンター運営の充実を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の相談・登録・斡旋・情報発信の強化 ・ボランティア保険加入取扱い ・団体への活動場所（旧市保健福祉センター）の優先提供と活動支援 		

事業名 12	コロナに負けないつながりづくり事業 おしゃべりダイヤル	事業形態	共同
		財源	会費・共同募金
		予算額	210千円
事業目的	電話傾聴によるつながりづくりを行なうことで社会的孤立を予防し、住民の健康維持や安全・安心な生活を送ることに寄与する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小山市市民活動センター、小山市傾聴ボランティア協議会と協働し、電話傾聴を行なう 		

事業名 13	新規 どんぐり基金による地域福祉活動・ボランティア活動への助成	事業形態	自主
		財源	どんぐり
		予算額	1,000千円
事業目的	・市民が必要とする地域福祉活動やボランティア活動を実施する個人・団体へ、助成を行い、地域福祉の充実を図る。		
事業内容	・地域福祉の増進に寄与する事業提案を行い、一定の支持を得た提案者に対し助成する。		

2. 地域で支え合うしくみづくり

2-1. 支え合える地域をつくろう

事業名 14	強化 地区社会福祉協議会活動の推進	事業形態	自主
		財源	会費・共同募金
		予算額	6,678千円
事業目的	地域の課題を共有し、住民同士の助け合いによって解決に向けて継続的に取り組んでいくために、各地区社協の活動の活性化に向けて支援の充実を図るとともに、未設置地区への設立を推進し、地域福祉活動を推進する主体を市内全地区に網羅し活動基盤の整備を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内11地区の地区社協との連携強化と職員の担当制による支援の充実 ・地区学習会の開催と未設置地区への情報提供の実施 ・小地域福祉活動計画策定の推進 		

事業名 15	コミュニティソーシャルワーク推進事業	事業形態	自主
		財源	-
		予算額	-
事業目的	多問題を抱える方への個別支援を通じた地域支援、地区社会福祉協議会への活動支援を通して、「誰もがつながる福祉のまちづくり」を推進するために、関係機関と連携し、市民の意識づくり・ネットワークづくりを推進する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援や地区社会福祉協議会への活動支援を通じた地域づくり ・コミュニティソーシャルワーク機能を高めるためのネットワークづくり 		

事業名 16	強化 生活支援体制整備事業	事業形態	委託
		財源	市委託料
		予算額	12,150千円 (事業16・47計)
事業目的	高齢になっても、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられるように、互助を基本とした生活支援・介護予防サービスの見える化を図るとともに、新たに求められるサービスの創出に向けて、地域で支え合う体制づくりを推進する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層生活支援コーディネーターを中心に、任期交代に伴う新協議体を結成し役割の理解を深めアドバイザーチームと供に、必要な機関等と連携・協議しながら地域支え合いの推進について検討する。また、地域のニーズや資源を把握して見える化を図るため資源マップの作製を目指す。 ・第2層生活支援コーディネーターを高齢者サポートセンター小山総合に配置し、担当エリアにおける支え合い体制を推進するために、様々な機関・組織と連携し、資源の見える化を図るとともに、地域ケア会議や福祉学習会等を開催していく。 		

2-2. 地域のつながり・交流の場を広げよう

事業名 17	おもちゃ図書館の開館	事業形態	自主
		財源	会費
		予算額	116千円
事業目的	おもちゃを通して障がい児の成長と発達を支援するとともに、広く一般のこどもや保護者も含めた成長・交流の場として、おもちゃ図書館を開館する。		
事業内容	開館日：毎月第1土曜日 午前10時～午後3時 場 所：こども発達支援センターたんぼぼ園内 運 営：ボランティアグループ ピノキオ、学生ボランティアなど		

事業名 18	児童遊び場整備事業	事業形態	自主
		財源	共同募金
		予算額	200千円
事業目的	各自治会における児童の遊び場の整備に補助金を交付し、地域で子どもたちを健全に育成する環境づくりを促進する。		
事業内容	・自治会の管理する小規模の遊び場に対する遊具・砂場の整備等への補助		

事業名 19	シニアライフアップ講座・サークル事業	事業形態	自主
		財源	会費・共同募金
		予算額	388千円
事業目的	60歳以上の方を対象に、シニアライフアップ講座の開講、講座終了後のサークル活動を支援し、趣味を通じた生きがいづくりを応援する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日光彫講座、籐手芸講座を開講。(在校生のみ) ・講座卒業生からなるシニアライフアップサークルの活動支援 ・4つのサークル(籐手芸、絵手紙、押し花、折り紙)が活動 		

事業名 20	ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業	事業形態	自主
		財源	共同募金
		予算額	534千円
事業目的	75歳以上のひとり暮らし高齢者の方に、地域のあたたかい気持ちを伝え、日常的なふれあいを深めてもらうことを目的として実施する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブや地域ボランティア会員による月2回程度の訪問活動 ・訪問対象者1人あたりにつき月300円(年間3,600円)助成 ・訪問対象者の情報を把握し、より専門的な支援が必要と思われる方を適切な支援へつなげる役割を担う 		

2-3. 必要な人に情報や支援をつなげよう

事業名 21	心配ごと相談事業	事業形態	自主・委託
		財源	会費・市委託料
		予算額	1,393千円
事業目的	生活の中で生じる諸問題や悩みごとについて、相談所を開設し、相談員が傾聴・助言を行いながら問題解決の手助けを行う。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・開設：毎週火曜日 午前10時～午後3時（第2・第4の午前中は弁護士相談） ・場所：旧保健福祉センター 心配ごと相談室 ・相談：一般相談…電話・来庁/弁護士相談…来庁 		

事業名 22	暮らしのなんでも相談の実施	事業形態	自主
		財源	-
		予算額	-
事業目的	身近な相談ごとやどこに相談したらよいか分からない相談を受け止め、他の専門機関と連携を図りながら適切な援助を行うことで、細やかで利用しやすい相談体制づくりと必要な福祉サービスの提供を行い、支援の充実を図る。		
事業内容	・電話・来庁・訪問による関係機関と連携した相談・支援（随時）		

事業名 23	生活福祉資金貸付事業	事業形態	委託
		財源	県社協委託料
		予算額	1,808千円
事業目的	低所得・身体障がい者世帯、失業等により生活が困難な方を対象に、栃木県社会福祉協議会が主体となり行う貸付について、市民の身近な窓口となり、制度を必要とする方を支援する。		
事業内容	・総合支援、福祉・教育・小口、臨時特例つなぎ等の資金貸付に係る相談、申請の手続き、償還指導、その他必要な支援		

事業名 24	緊急生活一時資金貸付事業	事業形態	自主
		財源	会費・返還金
		予算額	826千円
事業目的	低所得世帯で、他から生活資金を借り受けることが困難な世帯に対して、一時的な生活のつなぎ資金を貸付け、世帯の経済的自立と生活意欲の向上を促す。		
事業内容	・緊急を要する世帯への生活のつなぎ資金の貸付け、償還指導。 貸付額は原則1万円、保証人を付けた場合は2万円まで。子育て世帯には、保証人要件を緩和できる		

事業名 25	緊急食料等支援事業	事業形態	自主
		財源	共同募金
		予算額	300千円
事業目的	生活が困窮しており食料確保に逼迫している世帯に対して、食料を現物で提供することで、食のセーフティーネットづくりを推進し、低所得世帯の安全・安心な生活を確保する。		
事業内容	・「NPO 法人 フードバンクとちぎ」「道の駅思川」と連携した食料支援 ・善意銀行事業と連携した食料支援		

事業名 26	外出を支え隊	事業形態	自主
		財源	共同募金
		予算額	100千円
事業目的	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける事ができるように、生活に欠かせない通院や買い物等の外出を、住民の互助によるボランティア活動で支援するとともに、社会参加の促進を図る。		
事業内容	・公共交通やタクシーを利用して外出することが困難な高齢者等を対象に、ボランティアの自家用車で自宅から依頼先まで送迎する。 ・平日の午前8時半から午後5時の時間帯で、当面は市内の医療機関への送迎に限定		

事業名 27	低所得世帯入学児童支援事業	事業形態	自主
		財源	共同募金
		予算額	120千円
事業目的	小学校に入学する生活保護世帯の児童に記念品を贈ることで、児童の入学を祝う温かい気持ちを伝え、学校生活のスタートを応援する。		
事業内容	・小学校へ入学する生活保護世帯の児童へのランドセル贈呈		

事業名 28	赤い羽根緊急生活支援商品券支給事業	事業形態	自主
		財源	共同募金
		予算額	350千円
事業目的	生活が困窮している者に対して、相談支援や赤い羽根共同募金を活用した経済的援助を行い、自立に繋げていく。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な世帯に対して、全国共通商品券を支給する。 ・1世帯あたりの同一年度内の助成上限額は1万5千円分。1回の支援につき、5千円分を上限とし、年度内で3回まで助成できる。なお、助成実施においては、前回助成時から3か月経過していることを条件とする。 ・但し、18歳未満の児童を養育している世帯で、小学校や中学校への進学費用が必要な場合に限り、追加で5千円分助成できる。 		

事業名 29	災害見舞金支給事業	事業形態	自主
		財源	会費
		予算額	200千円
事業目的	災害等の罹災世帯に対して、お見舞いの気持ちを伝えるとともに、生活再建を支給する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本会、栃木県共同募金会、日赤小山市地区から、規程に基づき災害見舞金を支給する。 		

事業名 30	ひとり親家庭支援事業	事業形態	自主
		財源	共同募金
		予算額	80千円
事業目的	ひとり親家庭の親子のふれあいと相互の交流の推進。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交流事業の開催 		

事業名 31	視覚障がい者への「声の広報」の発行	事業形態	自主
		財源	会費
		予算額	30千円
事業目的	視覚に障がいのある方に、身近な情報を音声で届けることで、必要な情報を得、等しい社会生活を送ることのできる環境づくりを推進する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報おやま」「市議会だより」「警察だより」等のCDへのデジータ録音、月1回の無料提供。ボランティアグループ「郭公の会」による。 		

事業名 32	こども発達支援センター「たんぼぼ園」 児童発達支援事業	事業形態	委 託
		財源	事業収益・市委託金
		予算額	48,837千円 (事業32・33・34計)
事業目的	心身障がい児と保護者を対象に、通園により日常生活の基本動作、集団生活への適応性訓練等を行い、障がい児と家族の自立を支援する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個別・グループに分かれた療育の実施 ・言語聴覚士、作業療法士、臨床心理士による専門指導・助言 ・誕生会や季節行事の開催、就学支援 		

事業名 33	強化 こども発達支援センター「たんぼぼ園」 放課後等デイサービス事業	事業形態	自 主
		財源	事業収益
		予算額	48,837千円 (事業32・33・34計)
事業目的	心身に障がいのある児童・生徒を対象に、就学後放課後の時間帯や長期休業中に、日常生活の基本動作、集団生活への適応性訓練等を行い、就学後の子どもの自立を促すとともに、放課後等の居場所づくりを行う。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生～高校生を対象とした放課後や長期休業中の療育・預かり保育の実施 ・学校等への送迎サービスの実施 		

事業名 34	相談支援事業所「さくら」事業	事業形態	自 主
		財源	事業収益
		予算額	48,837千円 (事業32・33・34計)
事業目的	心身障がい児・者とその家族からの相談に応じるとともに、福祉サービス等の利用計画を作成し、利用者の心身の状況や環境に応じて、利用者と家族の選択に基づき適切なサービスが提供できるよう支援することで、利用者の自立した日常生活・社会生活の営みを支援する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者とその家族への相談業務 ・サービス等利用計画の作成、サービス提供事業者と連携した利用計画の充実 		

事業名 35	日常生活自立支援事業 (あすてらす おやま)	事業形態	委 託
		財源	会費・事業収益 ・県社協委託金
		予算額	12,238千円
事業目的	判断能力に不安がある高齢者・障がい者の権利を擁護し、自立した地域生活が送れるよう支援することで、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類預かりサービス ・本人の能力や生活環境に応じた相談・支援 		

事業名 36	強化 成年後見制度利用促進事業	事業形態	委託
		財源	市委託金
		予算額	13,132千円
事業目的	権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関として、成年後見制度の普及・啓発や相談支援、成年後見制度の利用促進、後見人等への支援を通じて、判断能力の低下した高齢者や障がい者等が安心して暮らすことのできる体制を関係機関と連携しながら整備する。また、市長申立を含めた申立支援、申立て費用や後見人報酬を助成し、制度利用の促進を支援する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「思いつむぎノート」や「権利擁護あんしんサポートブック」、出前講座等を通じた成年後見制度や市民後見人に関する普及・啓発 ・成年後見制度の利用促進と市民後見人の養成・活動支援を行う体制整備 ・成年後見制度に関する相談 ・市長申立を含む申立手続きや費用助成等の支援 ・専門職を交えたケース検討会議の開催 		

事業名 37	強化 法人後見事業	事業形態	自主
		財源	事業収益
		予算額	600千円
事業目的	社会福祉協議会が成年後見人等として活動することにより、個人の成年後見人等では対応に苦慮する複雑な課題を抱えた事例等について、ネットワークを活用しながら組織として支援を継続することができる。また、市民後見人を養成し活動の支援をするにあたっては、社会福祉協議会が後見制度に関するノウハウを蓄積するとともに、法人後見支援員としての活動が、市民後見人としての実践を積む場となる。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職団体等の指導や監督、助言を受ける体制整備 ・成年後見人等を受任し、被後見人等に対する身上保護、財産管理等の支援 ・法人後見支援員の活用 		

事業名 38	強化 基幹型地域包括支援センター兼 高齢者サポートセンター小山総合の運営	事業形態	委託
		財源	事業収益・市委託金
		予算額	53,253千円
事業目的	地域の高齢者福祉の中核機関として、高齢者が住みなれた地域で尊厳ある生活を継続することができるよう支援し、市内の関係機関とのネットワークづくりを推進する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等への総合相談、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的継続的ケアマネジメント支援業務を行う。 ・基幹型として地域型高齢者サポートセンターの統括的業務や研修会等の実施 		

事業名 39	ホームヘルプサービス事業	事業形態	委託・自主
		財源	事業収益・市委託金
		予算額	23,352千円
事業目的	日常生活を営むのに支障がある高齢者・障がい者・子育て者に対し、ホームヘルプサービスを提供し、可能な限り地域において自立した尊厳ある生活を営むことができるよう支援する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険の認定を受けた高齢者への身体介護、生活支援サービスの提供 ・障がい者への身体介護、生活支援、同行援護、移動支援サービスの提供 ・市の総合事業対象者となった高齢者への家事援助の提供 ・市の子育て支援相談事業家事支援対象者となった家庭へ家事援助の提供 		

事業名 40	在宅介護支援センター事業	事業形態	自主
		財源	事業収益
		予算額	5,280千円
事業目的	地域に密着した相談窓口として関係機関と連携を図りながら、居宅サービス計画を作成し、利用者の適正なサービスの利用と地域での生活を支援する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した相談援助業務 ・介護サービス計画（ケアプラン）の作成と事業者との連絡・調整 		

事業名 41	在宅ねたきり老人等紙おむつ券給付事業	事業形態	委託・自主
		財源	市委託金・どんぐり基金
		予算額	4,442千円
事業目的	在宅の高齢者等を介護している家族等に、介護用品（紙おむつ券）を支給することにより、介護する家族の負担軽減を図り在宅介護を支援する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・指定取扱店で紙おむつと交換できる給付券（1枚1,000円）を給付 ・事業対象者は、市県民税非課税世帯に該当し、在宅で常時紙おむつを必要とする状況にあり、①要介護認定1～5、②障害者手帳を所持している、のいずれかの条件を満たす方。 ・支給枚数：年間最大12枚（申請月により決定） 		

事業名 42	善意銀行の運営	事業形態	自主
		財源	共同募金
		予算額	30千円
事業目的	市民や団体等からの物品や食料等、善意の寄付を受入れ、必要とする施設や個人に払出し、助け合い活動を推進する。また、必要とする施設や個人の方へ適切に受け渡しができるようPRを工夫する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・団体・企業等からの物品の預託、希望する個人や施設等への払出し ・市民からの食料（米等）の受入れと緊急食料等支援事業における活用 ・受入物品等についての整理を行う 		

2-4. 協働の輪を広げよう

事業名 43	社協会員会費募集	事業形態	自主
		財源	会費
		予算額	1,326千円
事業目的	地域福祉活動を支える社協会員制度の普及・啓発を図り、福祉のまちづくりの意識づくりと体制づくりを推進する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会、民生委員児童委員、職域等による会員会費の募集（6月～） ・普通会员（300円）、特別会員（1,000円）、法人会員（5,000円） 		

事業名 44	共同募金運動の推進	事業形態	県共募より交付
		財源	共同募金事務費
		予算額	559千円
事業目的	栃木県共同募金会小山市支会として共同募金運動を推進し、共同募金の助け合いの精神と、自分のまちを良くする協働の仕組みとをPRし、福祉のまちづくりを推進する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・赤い羽根共同募金の募集 ・募金募集と配分事業のPR・実施 		

事業名 45	どんぐり基金(地域福祉振興基金)の造成と活用に向けた検討	事業形態	自主
		財源	会費・どんぐり
		予算額	79千円
事業目的	地域福祉の充実を支える安定的な財源を確保するとともに、基金の有効活用と使われ方をPRすることで、より多くの市民が地域福祉活動に対する関心を高める。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・どんぐり基金の寄付受入れ(随時)・運用 ・基金活用の方向性の検討 ・基金の役割や市民への還元事業のPR・実施 		

3. 安全で安心して暮らせるまちづくり

3-1. 誰もが住みやすいまちをつくろう

事業名 46	車椅子・車椅子移送車貸出事業	事業形態	自主
		財源	会費、訪問介護
		予算額	124千円
事業目的	身体機能の低下や障がい等の理由で、移動が困難な方や公共の交通機関を利用することが困難な方に、車椅子・車椅子移送車を無償で貸出し、利用者の活動範囲の拡大と社会参加、在宅生活の継続を支援する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・室内の移動、通院、外出等に車椅子が必要な方への無償貸出し(最長3ヶ月迄) ・公共交通機関を利用することが困難な方への車椅子移送車の貸出し(事前登録・予約制により随時貸出し。ガソリン代は自己負担。) 		

事業名 47	強化 生活支援サービス担い手の養成と活動体制づくり	事業形態	委託
		財源	市委託金
		予算額	12,150千円 (事業16・47計)
事業目的	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるように、互助を基本としたボランティア等による生活支援の充実を図り、地域包括ケアのまちづくりを推進する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援サービスの担い手(ボランティア)の育成 ・外出支援の担い手となるドライバー(ボランティア)の育成 ・地域で活躍する担い手(ボランティア)の活動支援体制づくり 		

3-2. 災害時に助け合えるまちをつくろう

事業名 48	強化 災害に備えた支援体制づくり	事業形態	自主
		財源	共同募金
		予算額	250千円
事業目的	災害支援の原則である「被災者中心・地元主体・協働」を基本に、日頃から地域福祉活動や見守り活動を通して、災害に強い地域づくりに取り組むとともに、多様な主体との連携、協働による災害ボランティアセンターの運営体制を構築する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害ボランティア養成講座、災害対応講座の開講 ・ 災害支援活動のための拠点整備 ・ 関係機関とのネットワークづくり 		

4. 地域に根づいた法人の運営

4-1. 責任ある法人運営

事業名 49	理事会、評議員会、委員会の開催	事業形態	自主
		財源	会費
		予算額	723千円
事業目的	<p>小山市の社会福祉協議会として、市民ニーズに基づき福祉のまちづくりを推進するとともに、公共性と透明性の高い法人運営を確保するため、理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、各専門委員会を開催する。</p> <p>本会各事業に関して、理事・評議員の意見の集約、進捗管理を行う。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会（6・3月）／評議員会（6・3月）の開催 ・評議員選任・解任委員会の開催（6・3月） ・総務・事業委員会の開催（5・2月） ・福祉委員会の開催（2月） ・広報委員会の開催（5・8・11・2月） 		

事業名 50	社会福祉法人制度改革への対応と内部事務の充実	事業形態	自主
		財源	会費
		予算額	120千円
事業目的	<p>社会福祉法人制度改革への対応を更に進めるとともに、本会諸規程の整備や適正な財務事務・労務管理に努め、法人の内部事務の充実を図る。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本会諸規定の整備・周知 ・適正な財務事務や労務管理の確保 		

その他

事業名 51	日本赤十字社事業	事業形態	自主
		財源	日赤活動資金
		予算額	2,730千円
事業目的	<p>日本赤十字社栃木県支部小山市地区として、日本赤十字の活動を推進する。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・活動資金募集（6月～） ・赤十字活動の広報、災害時の救援活動（見舞金や緊急物資の支給） ・青少年赤十字の活動支援、血液事業等の支援 		